

【参考】

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

- （別表1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- （別表2） 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表3） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表4） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表5） 安定所別・在留資格別外国人労働者数
- （別表6） 安定所別・産業別外国人労働者数
- （別表7） 在留資格別・産業別外国人労働者数
- （別表8） 国籍別・産業別外国人労働者数
- （参考資料） 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1)

国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち 人文知識・国 際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	21,585	2,108 (9.8%)	432 (2.0%)	368 (1.7%)	389 (1.8%)	7,222 (33.5%)	1,213 (5.6%)	239 (1.1%)	10,414 (48.2%)	4,624 (21.4%)	2,171 (10.1%)	207 (1.0%)	3,412 (15.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,120 【33.0%】	755 (10.6%)	187 (2.6%)	182 (2.6%)	91 (1.3%)	4,448 (62.5%)	768 (10.8%)	121 (1.7%)	937 (13.2%)	567 (8.0%)	252 (3.5%)	26 (0.4%)	92 (1.3%)	- (0.0%)
韓国	550 【2.5%】	179 (32.5%)	63 (11.5%)	15 (2.7%)	4 (0.7%)	17 (3.1%)	112 (20.4%)	20 (3.6%)	218 (39.6%)	158 (28.7%)	53 (9.6%)	1 (0.2%)	6 (1.1%)	- (0.0%)
フィリピン	3,422 【15.9%】	125 (3.7%)	14 (0.4%)	16 (0.5%)	42 (1.2%)	543 (15.9%)	2 (0.1%)	5 (0.1%)	2,705 (79.0%)	1,263 (36.9%)	436 (12.7%)	59 (1.7%)	947 (27.7%)	- (0.0%)
ベトナム	1,081 【5.0%】	48 (4.4%)	25 (2.3%)	3 (0.3%)	5 (0.5%)	726 (67.2%)	71 (6.6%)	12 (1.1%)	219 (20.3%)	77 (7.1%)	15 (1.4%)	16 (1.5%)	111 (10.3%)	- (0.0%)
ブラジル	3,571 【16.5%】	7 (0.2%)	- (0.0%)	1 (0.0%)	- (0.0%)	1 (0.0%)	9 (0.3%)	1 (0.0%)	3,553 (99.5%)	1,162 (32.5%)	846 (23.7%)	20 (0.6%)	1,525 (42.7%)	- (0.0%)
ペルー	1,039 【4.8%】	3 (0.3%)	1 (0.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	- (0.0%)	1,031 (99.2%)	516 (49.7%)	83 (8.0%)	29 (2.8%)	403 (38.8%)	- (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	727 【3.4%】	463 (63.7%)	15 (2.1%)	61 (8.4%)	16 (2.2%)	2 (0.3%)	15 (2.1%)	9 (1.2%)	222 (30.5%)	131 (18.0%)	85 (11.7%)	2 (0.3%)	4 (0.6%)	- (0.0%)
うちアメリカ	342 【1.6%】	234 (68.4%)	5 (1.5%)	27 (7.9%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	106 (31.0%)	62 (18.1%)	41 (12.0%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	- (0.0%)
うちイギリス	96 【0.4%】	72 (75.0%)	- (0.0%)	4 (4.2%)	3 (3.1%)	- (0.0%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	19 (19.8%)	6 (6.3%)	12 (12.5%)	- (0.0%)	1 (1.0%)	- (0.0%)
その他	4,075 【18.9%】	528 (13.0%)	127 (3.1%)	90 (2.2%)	231 (5.7%)	1,482 (36.4%)	234 (5.7%)	71 (1.7%)	1,529 (37.5%)	750 (18.4%)	401 (9.8%)	54 (1.3%)	324 (8.0%)	- (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。()内の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2)

安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	4,042	344 [8.5]	100.0	21,585	4,270 [19.8]	100.0
水戸	498	30 [6.0]	12.3	2,235	348 [15.6]	10.4
日立	111	17 [15.3]	2.7	548	102 [18.6]	2.5
筑西	641	60 [9.4]	15.9	2,752	702 [25.5]	12.7
土浦	592	97 [16.4]	14.6	5,311	1,088 [20.5]	24.6
古河	273	12 [4.4]	6.8	1,123	69 [6.1]	5.2
常総	423	35 [8.3]	10.5	4,153	1,503 [36.2]	19.2
石岡	208	9 [4.3]	5.1	843	27 [3.2]	3.9
常陸大宮	47	17 [36.2]	1.2	148	66 [44.6]	0.7
龍ヶ崎	249	25 [10.0]	6.2	1,213	188 [15.5]	5.6
高萩	38	19 [50.0]	0.9	112	57 [50.9]	0.5
常陸鹿嶋	962	23 [2.4]	23.8	3,147	120 [3.8]	14.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該外国人労働者に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各管轄安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各管轄安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3)

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,042	344 [8.5]	100.0	21,585	4,270 [19.8]	100.0
A 農業、林業	1,641	41 [2.5]	40.6	4,488	280 [6.2]	20.8
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
D 建設業	164	6 [3.7]	4.1	537	10 [1.9]	2.5
E 製造業	1,084	121 [11.2]	26.8	9,728	1,970 [20.3]	45.1
うち 食品製造業	252	23 [9.1]	6.2	3,535	833 [23.6]	16.4
うち 繊維工業	62	2 [3.2]	1.5	351	7 [2.0]	1.6
うち 金属製品製造業	150	10 [6.7]	3.7	677	41 [6.1]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	70	15 [21.4]	1.7	1,415	391 [27.6]	6.6
うち 電気機械器具製造業	72	9 [12.5]	1.8	478	146 [30.5]	2.2
うち 輸送用機械器具製造業	68	8 [11.8]	1.7	561	82 [14.6]	2.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	35	8 [22.9]	0.9	122	30 [24.6]	0.6
H 運輸業、郵便業	68	9 [13.2]	1.7	479	174 [36.3]	2.2
卸売業、小売業	276	17 [6.2]	6.8	1,037	89 [8.6]	4.8
J 金融業、保険業	8	0 [0.0]	0.2	14	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	15	2 [13.3]	0.4	48	6 [12.5]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	81	10 [12.3]	2.0	741	42 [5.7]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	148	9 [6.1]	3.7	313	46 [14.7]	1.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	47	2 [4.3]	1.2	170	11 [6.5]	0.8
O 教育、学習支援業	89	6 [6.7]	2.2	1,390	231 [16.6]	6.4
P 医療、福祉	135	18 [13.3]	3.3	216	26 [12.0]	1.0
うち 医療業	40	4 [10.0]	1.0	55	10 [18.2]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	94	13 [13.8]	2.3	160	15 [9.4]	0.7
Q 複合サービス事業	16	2 [12.5]	0.4	27	3 [11.1]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	181	87 [48.1]	4.5	1,690	1,311 [77.6]	7.8
うち 職業紹介・労働者派遣業	45	33 [73.3]	1.1	305	242 [79.3]	1.4
うち その他の事業サービス業	86	48 [55.8]	2.1	1,212	1,039 [85.7]	5.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	34	3 [8.8]	0.8	504	15 [3.0]	2.3
T 分類不能の産業	16	3 [18.8]	0.4	76	26 [34.2]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4)

事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	4,042	344 [8.5]	100.0	21,585	4,270 [19.8]	100.0	5.3	12.4
事業所労働者数	30人未満	164 [6.0]	67.8	9,557	1,385 [14.5]	44.3	3.5	8.4
	30～99人	88 [15.8]	13.8	3,594	1,028 [28.6]	16.7	6.5	11.7
	100～499人	67 [20.4]	8.1	4,849	1,496 [30.9]	22.5	14.8	22.3
	500人以上	14 [12.4]	2.8	2,868	319 [11.1]	13.3	25.4	22.8
	不明	11 [3.6]	7.5	717	42 [5.9]	3.3	2.4	3.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。「構成比」の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5)

安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学・就学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	21,585	2,108 (9.8)	432	368	389 (1.8)	7,222 (33.5)	1,213 (5.6)	239 (1.1)	10,414 (48.2)	4,624	2,171	207	3,412	0
水戸	2,235	438 (19.6)	67	73	37 (1.7)	794 (35.5)	89 (4.0)	27 (1.2)	850 (38.0)	444	198	16	192	-
日立	548	218 (39.8)	135	28	1 (0.2)	129 (23.5)	39 (7.1)	3 (0.5)	158 (28.8)	108	29	2	19	-
筑西	2,752	61 (2.2)	32	23	95 (3.5)	1,272 (46.2)	1 (0.0)	20 (0.7)	1,303 (47.3)	625	227	31	420	-
土浦	5,311	954 (18.0)	89	84	160 (3.0)	541 (10.2)	999 (18.8)	105 (2.0)	2,552 (48.1)	1,308	472	51	721	-
古河	1,123	99 (8.8)	32	33	8 (0.7)	374 (33.3)	2 (0.2)	11 (1.0)	629 (56.0)	296	139	12	182	-
常総	4,153	105 (2.5)	43	43	32 (0.8)	795 (19.1)	4 (0.1)	22 (0.5)	3,195 (76.9)	907	684	63	1,541	-
石岡	843	16 (1.9)	-	14	32 (3.8)	397 (47.1)	23 (2.7)	5 (0.6)	370 (43.9)	191	95	5	79	-
常陸大宮	148	15 (10.1)	1	3	- (0.0)	60 (40.5)	1 (0.7)	5 (3.4)	67 (45.3)	45	19	-	3	-
龍ヶ崎	1,213	109 (9.0)	16	22	18 (1.5)	395 (32.6)	46 (3.8)	30 (2.5)	615 (50.7)	343	155	15	102	-
高萩	112	8 (7.1)	2	2	- (0.0)	66 (58.9)	1 (0.9)	2 (1.8)	35 (31.3)	20	11	1	3	-
常陸鹿嶋	3,147	85 (2.7)	15	43	6 (0.2)	2,399 (76.2)	8 (0.3)	9 (0.3)	640 (20.3)	337	142	11	150	-

注1：()内は、管轄安定所別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。()の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表6)

安定所別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち農業、林業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売・小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
局計	21,585	4,488	20.8	9,728	45.1	122	0.6	1,037	4.8	313	1.5	1,390	6.4	1,690	7.8
水戸	2,235	332	14.9	873	39.1	22	1.0	110	4.9	91	4.1	313	14.0	160	7.2
日立	548	2	0.4	278	50.7	55	10.0	28	5.1	16	2.9	47	8.6	26	4.7
筑西	2,752	921	33.5	1,309	47.6	10	0.4	31	1.1	4	0.1	5	0.2	301	10.9
土浦	5,311	368	6.9	1,544	29.1	30	0.6	394	7.4	146	2.7	940	17.7	652	12.3
古河	1,123	187	16.7	807	71.9	-	0.0	48	4.3	3	0.3	4	0.4	24	2.1
常総	4,153	374	9.0	2,707	65.2	-	0.0	178	4.3	14	0.3	6	0.1	385	9.3
石岡	843	306	36.3	454	53.9	-	0.0	22	2.6	3	0.4	6	0.7	12	1.4
常陸大宮	148	34	23.0	65	43.9	-	0.0	25	16.9	8	5.4	2	1.4	3	2.0
龍ヶ崎	1,213	83	6.8	840	69.2	1	0.1	50	4.1	18	1.5	33	2.7	74	6.1
高萩	112	1	0.9	90	80.4	1	0.9	4	3.6	1	0.9	2	1.8	5	4.5
常陸鹿嶋	3,147	1,880	59.7	761	24.2	3	0.1	147	4.7	9	0.3	32	1.0	48	1.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、管轄安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。「構成比」の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表7)

在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,585	9,728	45.1	1,037	4.8	313	1.5	1,390	6.4	1,690	7.8
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,108	583	27.7	90	4.3	51	2.4	395	18.7	44	2.1
うち技術	432	285	66.0	10	2.3	1	0.2	0	0.0	7	1.6
うち人文知識・国 際業務	368	133	36.1	66	17.9	6	1.6	56	15.2	19	5.2
②特定活動	389	190	48.8	21	5.4	-	0.0	22	5.7	61	15.7
③技能実習	7,222	2,686	37.2	125	1.7	3	0.0	3	0.0	36	0.5
④活 資 格 動 外											
留学	1,213	53	4.4	168	13.8	117	9.6	603	49.7	28	2.3
その他	239	51	21.3	32	13.4	28	11.7	39	16.3	19	7.9
⑤身分に基づく在留資格	10,414	6,165	59.2	601	5.8	114	1.1	328	3.1	1,502	14.4
うち永住者	4,624	2,465	53.3	340	7.4	79	1.7	219	4.7	636	13.8
うち日本人の配偶 者等	2,171	1,357	62.5	122	5.6	14	0.6	92	4.2	280	12.9
うち永住者の配偶 者等	207	109	52.7	9	4.3	1	0.5	3	1.4	39	18.8
うち定住者	3,412	2,234	65.5	130	3.8	20	0.6	14	0.4	547	16.0
⑥不明		-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表8)

国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち農業・林業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	21,585	4,270	19.8	4,488	20.8	9,728	45.1	122	0.6	1,037	4.8	313	1.5	1,390	6.4	1,690	7.8
中国 (香港等を含む)	7,120	461	6.5	2,895	40.7	2,083	29.3	39	0.5	433	6.1	173	2.4	455	6.4	166	2.3
韓国	550	53	9.6	10	1.8	86	15.6	45	8.2	50	9.1	23	4.2	147	26.7	23	4.2
フィリピン	3,422	533	15.6	103	3.0	2,255	65.9	8	0.2	191	5.6	22	0.6	76	2.2	328	9.6
ベトナム	1,081	125	11.6	298	27.6	501	46.3	13	1.2	37	3.4	12	1.1	20	1.9	29	2.7
ブラジル	3,571	1,998	56.0	136	3.8	2,403	67.3	6	0.2	75	2.1	19	0.5	13	0.4	619	17.3
ペルー	1,039	385	37.1	44	4.2	612	58.9	-	0.0	41	3.9	3	0.3	7	0.7	240	23.1
G8+オーストラリア +ニュージーランド	727	184	25.3	1	0.1	46	6.3	5	0.7	10	1.4	6	0.8	391	53.8	13	1.8
うちアメリカ	342	85	24.9	1	0.3	17	5.0	2	0.6	3	0.9	3	0.9	184	53.8	9	2.6
うちイギリス	96	32	33.3	0	0.0	4	4.2	-	0.0	-	0.0	1	1.0	56	58.3	1	1.0
その他	4,075	531	13.0	1,001	24.6	1,742	42.7	6	0.1	200	4.9	55	1.3	281	6.9	272	6.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(参考資料)

都道府県別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

		外国人労働者数		構成比
			うち派遣・請負労働者 [比率]	
		787,627	178,802 [22.7]	100.0
1	東京	228,871	47,980 [21.0]	29.1
2	愛知	84,579	27,984 [33.1]	10.7
3	神奈川	46,906	9,556 [20.4]	6.0
4	大阪	40,343	4,334 [10.7]	5.1
5	静岡	37,992	18,795 [49.5]	4.8
6	埼玉	30,858	5,949 [19.3]	3.9
7	千葉	26,676	3,259 [12.2]	3.4
8	茨城	21,585	4,270 [19.8]	2.7
9	岐阜	20,384	5,518 [27.1]	2.6
10	福岡	19,831	3,875 [19.5]	2.5
11	三重	18,351	7,050 [38.4]	2.3
12	群馬	18,097	6,801 [37.6]	2.3
13	兵庫	17,614	1,910 [10.8]	2.2
14	広島	17,231	2,390 [13.9]	2.2
15	栃木	13,772	6,042 [43.9]	1.7
16	滋賀	11,895	6,130 [51.5]	1.5
17	長野	11,364	2,552 [22.5]	1.4
18	北海道	11,199	505 [4.5]	1.4
19	京都	8,307	776 [9.3]	1.1
20	岡山	8,160	360 [4.4]	1.0
21	富山	6,192	1,323 [21.4]	0.8
22	石川	5,364	1,207 [22.5]	0.7
23	福井	5,363	1,584 [29.5]	0.7
24	山口	5,305	327 [6.2]	0.7
25	宮城	5,272	950 [18.0]	0.7
26	愛媛	5,087	726 [14.3]	0.6
27	新潟	4,860	358 [7.4]	0.6
28	香川	4,678	364 [7.8]	0.6
29	山梨	4,421	1,429 [32.3]	0.6
30	熊本	4,416	140 [3.2]	0.6
31	大分	3,760	274 [7.3]	0.5
32	長崎	3,631	181 [5.0]	0.5
33	沖縄	3,388	672 [19.8]	0.4
34	福島	3,386	677 [20.0]	0.4
35	鹿児島	3,224	197 [6.1]	0.4
36	徳島	3,036	159 [5.2]	0.4
37	佐賀	2,909	202 [6.9]	0.4
38	岩手	2,697	263 [9.8]	0.3
39	奈良	2,681	301 [11.2]	0.3
40	島根	2,441	754 [30.9]	0.3
41	山形	2,318	156 [6.7]	0.3
42	宮崎	1,885	11 [0.6]	0.2
43	鳥取	1,705	59 [3.5]	0.2
44	高知	1,620	129 [8.0]	0.2
45	青森	1,422	10 [0.7]	0.2
46	和歌山	1,302	130 [10.0]	0.2
47	秋田	1,249	183 [14.7]	0.2

注1： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2： 「構成比」欄は、外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。